

ここが聞きたい
一般質問!

「一般質問」とは

町の行財政全般にわたって、執行機関(町政)に対し、疑問点をただし、所信を求めることです。町民の生活に関わるとても身近なことが、議員が一般質問をしたことにより、改善されたり始められたこともあります。

議員は年4回の定例会で一般質問をすることができ、定例会開会前にあらかじめ質問内容を提出し、執行機関が答弁を考えます。質問する議員一人につき60分の持ち時間があり、その時間内であれば何回でも質問を繰り返すことができます。

全文詳細はHPに後日会議録として掲載されますので参照ください。

第3回定例会一般質問(9月7日(金))

宮本 理一郎 議員

子どもを安心安全に育てるには

坪根町長 大人が責任ある姿を見せる



町親による子どもの虐待問題は、都市部に比べると、地方では表面に出てくるのが少ないと感じるが、実情は。

垂水(英)子ども未来課長 平成28年度の京築管内での児童相談所への相談受付件数は705件。このうち虐待対応件数は、140件。その内訳は、身体的虐待37件、心理的虐待77件、ネグレクト26件である。

町親の子どもに対する虐待は児童相談所が管轄し、報告・連絡・相談が役場にあるのか。

垂水(英)課長 児童虐待に関する扱いは、主には児童相談所の管理、監督である。

児童相談所は、県の機関であり町村単位で虐待案件が発生、通報された場合の処理法は。

垂水(英)課長 自治体では、住民、学校、保育所などからの情報を精査し児童相談所と協議のうえ、必要な支援を行うシステムとなっている。また、町としては様々な関係機関との定期的な会議を持ち、適切な支援に努めている。

現在では核家族で、学校から帰っても親がいない状態。児童福祉士や相談職員の存在が重要なのだが職員不足。虐待件数は12万2500と10年前の4倍なのに職員は増えていない。結果として悲劇は増えるばかり。大きな問題では。

垂水(英)課長 家庭内の問題である。

り、プライベートという主張を親はする。国も県も具体的な点で遅れているところもある。最終的には親として、大人として、人間性にかかわる部分であると思う。

子ども子育て制度では、施行後4年目となるが今後の量的、質的な向上のため本町がとっている具体的策はどのようなものか。

垂水(英)課長 本町では法の施行にあわせ子ども・子育て支援事業計画を策定し、この中で量的、質的な12の主な施策に沿って充実を図っており、学童保育や保育定員の拡充もその一環である。

子ども子育て支援において、いわゆる幼児教育という観点から「親の虐待行為」という影響度をどのように考えるか。

道免教育長 幼児期教育は成長する段階の基礎。生きる力をはぐくむ上での根本的要素。一番頼れるはずの親から虐待を受けることは生きる力の発展の芽を摘んでしまう。限らない悪影響で危険な行為。子どもは賞められたり認められてもなかったり、悪い点は叱ってもらったりしながら成長していくもので、暴力虐待では何も生まれない。

全国的に少子高齢化の難問に直面しているが、本町は2040年、人口1万人構想を提唱している。その実現は可能か否か。可能ならばその手法は。

示している。しかし、ニーズすべてをお応えできるかは非常に難しい。線引きも考えながらの検討になる。

在町外国人の実態は

町内の在留外国人の実態は。

垂水(勇)課長 8月末現在、男37名、女14名。28種類ある。本町の対象人数は、語学教師1名、技能実習生33名、技術・人文知識・国際業務に携わる者1名、看護師・介護福祉士候補者などの国が指定する活動を行う者3名、特別永住者を含めた永住者13名などである。

国別の把握は。

垂水(勇)課長 11ヶ国で、ベトナム22名、韓国10名、ミャンマー6名、中国5名、タイ2名、バングラデシュ、カンボジア、ネパール、フィリピン、スイス、英国の方々がいる。

企業での雇用実態の把握は。

永野開発交流推進課長 上毛町企業誘致条例における指定業者7社のうち5社が雇用をしている。聞き取り結果、36名が技能実習で在留しており、ハローワークにも問い合わせたが公表不可で、今の段階ではこれ以上調査はできない。

坪根町長 実現可能と考える。大事業を成功に導くには天地人の三要素が重要。国道10号線や東九州自動車道を整備したことにより、天の時がすでに熟している。また年々全国的に天変地異の災害発生を見る中、本町には幸いにも大きな災害はない。これは、地の利である。住民はおおらかで協力的な方が多く、つまり人の和があるということ。この三要素を柱に、企業誘致、住宅整備、教育の充実など環境整備を整えれば必ず人は集まると考える。家庭、学校、地域の三者が一体となり目標を指せば好循環し出生率も上昇すると考える。



町これまでの町の情報把握は。垂水(勇)課長 情報把握は行っていない。

町来年度4月から新在留資格制度が始まれば、外国人労働者が増えると思う。町としての対応を考える必要があるのでは。垂水(勇)課長 転入届を受理する際は、今のところ特段の対応は考えていない。

在留外国人のために町の情報や生活情報、防犯情報など、情報発信の多言語化に取り組むべきでは。

堀企画情報課長 企業などの実習生は、企業において一定の情報提供されており、今後、在留外国人が増えた場合、多言語による情報提供が必要になると考える。

外国人をただ単に労働者として受け入れるのではなく、生活者として受け入れ、円滑に生活できる環境整備が重要な課題となるのでは。

町長 日本語と英語の情報発信は検討しているが、それ以上のことは十分精査する必要がある。世界共通語である英語を十分に覚えていたいただき、共通語としてコミュニケーションをとるといったことしかできないだろうと考える。

宮崎 昌宗 議員

パスポート発給業務を上毛町で

坪根町長 来年度の事業提案を計画中

平成28年12月議会でパスポート発給業務を行うことを考えないかと質問したが、検討結果は。垂水(勇)住民課長 上毛町の平成29年の転入者数は278人で、中津市から61名、豊前市から38名で全体の36%を占めている。両市とも既にパスポート発給業務を実施している。住みよい町の実現に向けて住民課として来年度の事業提案を計画している。

高齢者の移動手段は

平成29年度から始まった高齢者の運転免許自主返納事業の実態は。

佐矢野長寿福祉課長 この事業は、免許返納の動機付けを目的としており、免許証の有効期限内に自主返納した場合が対象となる。平成29年度は27名がこの制度を活用した。報奨品は築上東部乗合タクシーの回数券1万円分、タクシー初乗り利用券20回分、直売所(大平楽または道の駅)の買い物券1万円分のいずれか1回限り。

返納後の移動手段はどうするか。またその先の施策が必要では。

岡崎総務課長 移動手段として、町内巡回バス、乗合タクシー、社会福祉協議会が行っているボランティアによる輸送事業がある。今後拡充する必要は十分に認識している。検討作業に入るよう指

